

Ⅲ 実施計画各論

大綱1 安全・安心

大綱 1 安全・安心

施策 11 災害対策

実施施策 111 災害発生時の支援体制整備

創生

評価部局：総務部

関連部局：消防局

実施 施策の 目標	多くの市民が災害に対する自身や家族のリスクを知り、その為の安全確保手段や避難行動等を理解し備えるよう啓発を進めるとともに、地域団体をはじめ各種団体、事業所が共助意識を持てるよう必要な支援を行う。 防災関係機関はもとより、地域団体や社会福祉施設等において、防災訓練や啓発事業を通じて、実践的な災害対応力を高める。 全ての地域団体において、避難行動要支援(災害時要援護)者に対する基本的な支援体制を構築し、訓練等を通じて対応力を高める。
令和 7年度 の取組	避難行動要支援者支援システムを活用し、地域団体や福祉施設・事業所等の協力を得ながら、高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への支援・啓発を図る。 災害時の救助救援への協力応援体制を強化するため、応援協定や災害サポート登録制度の活用を進める。 自助と地域での共助を中心とした防災意識の向上を目的に、地域団体やNPO、防災士と連携してイベントや出前講座を開催する。 近年の災害による被災地対応や、国・県の動きを鑑みて、地域防災計画をはじめ危機管理対応計画の見直しを進める。

	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				-	R5	R7	R8	R9	R10
成果 指標	① 避難行動要支援者支援制度同意者数(人)	↑	避難行動要支援者支援制度対象者のうち、個人情報等の平時からの自治会等への提供について、同意した者	目標		4,750	4,850	4,950	5,050
				実績	4,556				
	② 災害協定等協力団体・事業所数(件)	↑	協定締結やいたみ災害サポート登録を行った事業所・団体の累積数	目標		165	170	175	180
				実績	154				
	③ 防災訓練等参加数(人)	↑	地域防災訓練や水防訓練等の参加者の合計人数(総合防災訓練を除く)	目標		1,600	1,600	1,600	1,600
				実績	1,479				
	④ 防災啓発事業参加人数(人)	↑	市民講習会、地域説明会、出前講座、防災イベント参加者、防災啓発コーナーの来場者等防災啓発事業参加者の合計人数	目標		4,500	4,600	4,700	4,800
				実績	2,792				
	⑤ 防災リーダー登録者数(人)	↑	伊丹市防災士名簿掲載者数	目標		170	180	190	200
				実績	162				

事務事業

事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R7	R8	R9	R10		
111010	危機管理施策推進事業	自然災害をはじめ新型インフルエンザ等感染症や国民保護事案等の危機事象について、計画に基づき対応するとともに、必要に応じて計画を検証し見直しを進める。	市防災会議を開催し、法制度改正等に伴う地域防災計画や水防計画を見直し危機管理体制を整備する。	81				09 01 05	危機管理室
111020	災害見舞金支給事業	災害等による被災者の精神的安定を図る。	要綱に基づき迅速な支給事務に努め、被災者に見舞金を支給する。	1				03 06 01	警防課/危機管理室
111030	災害時協定・サポート登録制度活用事業	事業所や団体等との間で防災や発災時の支援関係を構築する。	災害対応力の強化に繋げる協定や災害サポート登録制度を活用した取り組みを行う。	0				09 01 05	危機管理室
111040	災害時協力井戸事業	個人や事業所が所有する井戸を登録・公開し、災害時に地域住民が活用する体制を取る。	災害時に無償利用できる井戸の利用登録制度の周知を進め、地域の共助の体制を構築する。	0				09 01 05	危機管理室
111050	災害時要配慮者支援事業	毎年重度要介護者等の名簿を作成。協定を締結した地域団体に、同意を得た要配慮者の名簿を提供し地域での支援体制を図る。	避難行動要支援者の平常時の名簿管理や自治会等への名簿更新を引き続き実施する。	2,886				09 01 05	危機管理室
111070	防災活動支援事業	訓練依頼を受け防火・防災に関する活動支援(消火訓練・応急手当・避難訓練等)を行う。	地域のニーズに合わせ、消火訓練、応急手当、避難訓練等の防火・防災訓練支援を行う。	0				09 01 05	予防課
111080	防災訓練事業	災害図上訓練や水防訓練、総合防災訓練等を実施し、また地域の防災訓練等への支援を行う。	大規模地震や水害を想定し実践的な訓練等を実施するとともに防災士等と連携した地域の防災訓練の支援を行う。	152				09 01 05	危機管理室/警防課
111093	防災啓発事業	各人・家庭でできる効果的な防災・減災対策について、防災センター展示や各種講座・イベントを通じて啓発を推進する。	市民団体や防災士と連携し、出前講座やイベント、並びに各種展示を行い、市民の防災意識の啓発を図る。	4,945				09 01 05	危機管理室

大綱 1 安全・安心

施策 11 災害対策

実施施策 112 災害に対応できる基盤整備

評価部局： 総務部

関連部局： 教育総務部

実施 施策の 目標	災害発生時における市民の安全を確保するため、応急対策や市の業務の継続を可能にする基盤整備を目指す。 また、防災倉庫や避難所における食糧や生活必需品を備蓄し、災害時に備えるとともに、情報共有体制の適切な維持管理や効果的な媒体の活用など、情報伝達体制の一層の構築を図り、円滑な避難行動につなげる。
令和 7年度 の取組	大規模災害により、インフラが断絶した場合でも、良好な避難所環境を維持するための備蓄物資や防災資機材の適切な運用と維持管理、より便利で効果的な品目の検討、迅速かつ実効性のある物資供給体制の整備を図る。 また、災害情報の広報媒体として、LINE防災アプリやいたみ防災ネットの普及を進め、特に若年層への啓発活動を充実させる。

成果 指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				-	R5	R7	R8	R9	R10
①	いたみ防災ネット・LINE登録者数(人)	↑	「いたみ防災ネット」緊急情報メールの受信登録、「いたみ防災ネット」アプリの市町選択者、およびLINE防災アプリ登録者の合計人数	目標		46,500	49,000	51,500	54,000
				実績	39,303				
②	災害時用物資備蓄数(食)	=	食糧備蓄在庫数(市地域防災計画に定める食糧備蓄数)	目標		45,000	45,000	45,000	45,000
				実績	45,000				

事務事業

事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R7	R8	R9	R10		
112030	物資備蓄事業	地域防災計画で定めた最大避難想定15000人に対し、食糧や生活必需品を計画的に選定・購入し適切に管理を行う。	大規模地震時の想定避難者数に対応したトイレ環境を整備するため、組立式仮設トイレを備蓄する。また、食糧はローリングストックによる有効活用を図るとともに、衛生用品の更新も併せて行う。	38,656				09 01 05	危機管理室
112040	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理事業	大規模災害時の飲料水等確保に資する2箇所飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理を図る。	計画に基づき、小学校に設置している耐震性貯水槽の定期点検を実施するとともに、必要に応じて修繕を行う。	2,438				09 01 05	危機管理室
112053	防災情報通信設備整備管理事業	屋外拡声器、IP設備等を計画に基づき点検を行う。JアラートやMCA無線の通信テストや訓練を計画的に実施する。	屋外拡声器やIP設備、並びにJアラートやMCA無線等の定期的な点検や修繕を行うとともに、通信訓練を行う。	31,583				09 01 05	危機管理室
112060	災害情報等広報事業	Jアラート情報や気象警報・避難支援情報等を迅速・広範に市民に提供できる体制を整える。	いたみ防災ネットやLINE防災アプリ普及のため啓発活動と伝達機器の適切な維持管理、更新を行う。	4,625				09 01 05	危機管理室

大綱 1 安全・安心

施策 11 災害対策

実施施策 113 浸水対策の推進

評価部局： 上下水道局

関連部局： ー

実施 施策の 目標	浸水対策の推進として、平成26年9月に発生した局地的集中豪雨を契機に、地形的な要因を考慮した浸水シミュレーションを実施した。シミュレーション結果を基に、まずは浸水被害が顕著な排水区において雨水整備計画を見直し、集中的に施設整備を実施している。引き続き、後期実施計画期間においても他の排水区について、浸水シミュレーションの解析結果を基にした雨水整備計画の見直しを行い、効率的な施設整備を進めることで浸水被害の軽減を図る。								
令和 7年度 の取組	計画降雨対策として、雨水整備計画に基づき、金岡川改修工事及び荒牧地区雨水管渠布設工事、瑞穂町地区における雨水管渠布設工事の設計業務を実施する。 また、第六の1,2,3、第七の1,2,3、天神川の1,2,3,4,5、西部の1,2の計13排水区について、浸水シミュレーションの解析を用いた雨水整備計画の見直しを行う。 さらに老朽化対策として、北河原地区雨水管渠改築工事及び鶴田雨水ポンプ場バイパスゲート等更新工事の設計業務を実施する。								
成果 指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10
	① 浸水対策面積整備率(%)	↑	計画降雨強度46.8mm/hに対する市域計画面積(1,889.47ha)の浸水対策整備済面積の割合	目標		88.82	88.92	89.74	90.25
	② 浸水対策延長整備率(%)	↑	計画降雨強度46.8mm/hに対する計画管路延長(201.386km)の浸水対策整備済管路延長の割合	実績	88.32				
				目標		89.70	89.91	90.33	90.81
				実績	89.31				
事務事業									
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R7	R8	R9	R10		
113014	雨水ポンプ場改築事業	ストックマネジメント計画に基づき、雨水ポンプ場の計画的な改築・更新を実施する。	鶴田雨水ポンプ場バイパスゲート等更新実施設計を実施する。	7,600				企業	下水道課
113024	雨水幹線更新事業	ストックマネジメント計画に基づき、雨水幹線の更新や長寿命化を実施する。	北河原地区雨水管渠改築工事を実施する。	45,000				企業	下水道課
113032	雨水幹線等整備事業	雨水整備計画に基づき、雨水幹線の整備を行い、計画降雨強度での浸水被害の解消を図る。	金岡川改修工事、荒牧地区雨水管渠布設工事、瑞穂町地区実施設計、雨水整備計画変更、雨水管渠用地取得を実施する。	319,300				企業	下水道課
113044	浸水被害軽減事業	雨水貯留による流出抑制を行うとともに、雨水再資源化を促進する。	雨水貯留タンクによる雨水再資源化を促進するため、設置費用等を助成する。	300				企業	下水道課

大綱 1 安全・安心

施策 12 消防・救急

実施施策 121 消防体制の強化

評価部局： 消防局

関連部局： —

実施施策の目標
 火災から市民の生命・身体・財産を守り、被害の軽減を図るために、即応する消防力を適正に整備し、これを維持・強化し続ける。施設、人員および水利により構成される消防力の維持・強化のために、消防庁舎をはじめ、車両、通信設備等の施設や水利を常時良好な状態に保つとともに、部隊活動により戦術を遂行するため、消防吏員の育成を行う。あらゆる災害に対応する資機材の高度化を図る。
 消防団は、地域防災力の中核として将来にわたり欠くことのできない代替性のない存在であり、平常時の火災対応を充実させることはもとより、消防力が劣勢となる大規模災害等の際には重要な役割を果たす。
 これらの消防力を構成する要素と消防団を着実に充実させることで、消防体制を強化する。

令和7年度の取組
 消防庁舎、車両、通信設備等の施設及び水利を常時良好な状態で維持管理するとともに、安全衛生管理を行い、万全な出動態勢を維持する。
 また、複雑多様化する災害に対応するため、各種研修や訓練等を通して、知識・技術の向上に努め、計画的な人材育成を行い、さらなる消防力の強化を行う。
 加えて、自然災害や大規模災害に対応するため、地域防災力の中核である消防団員の確保はもとより、消防団施設修繕事業や消防車両更新整備等、施設整備を行い、消防力の強化を図る。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				-	R5	R7	R8	R9	R10
①	平均放水開始時間(分)	↓	建物火災時における出動から2口放水開始までの平均時間(延焼拡大阻止の理論値6.5分)	目標		6.5	6.5	6.5	6.5
				実績	5.5				
				②	延焼率(%)	=	火元建物を除く隣棟の焼損程度(全焼+半焼)÷(全焼+半焼+部分焼+ぼや+損害なし)	目標	
実績	10								
③	消防団員充足率(%)	=	消防団員の条例定数に対する充足率(定数:103名)	目標		100	100	100	100
				実績	99				

事務事業

事務事業コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款項目	担当課
				R7	R8	R9	R10		
121010	警防救助活動事業	火災又は地震等の災害に万全を期すべく消火、救助技術の向上を図る。	各種マニュアルに基づいた訓練を実践及び検証し災害対応能力の向上を図る。	31,459				090101	警防課
121020	消防運営事務事業	人的資源の管理(消防職員の採用、研修、健康管理等)により、消防力の維持・向上を図る。	研修による専門的知識・技術の確保及び職業感染防止対策等により、職員による組織力を維持・向上させる。	28,802				090101	消防総務課
121032	消防車両整備更新事業	消防車両の整備を計画的に行うことで消防力の充実強化を図る。	消防車両4台(化学車、指揮支援車、救急自動車2台)の整備及びはしご車のオーバーホールを実施する。	271,403				090103	警防課
121042	消防水利等整備管理事業	消防法第20条に基づき消防に必要な水利施設の維持および管理を図る。	上下水道局と連携して水道管敷設工事に併せて計画的な消火栓の整備及び防火水槽用地の整備(用地の購入・造成)を実施する。	39,968				090103	警防課
121050	消防団運営事業	地域防災の中核である消防団員の確保および消防団の装備・車両の機能維持を図る。	計画的な訓練及び装備資機材の整備を行い、消防団員による即応体制を強化し、災害対応能力を向上させる。	17,042				090102	消防総務課
121062	消防庁舎等整備保全事業	災害対策の拠点となる消防庁舎の機能強化および時代の要請に即した施設整備を図る。	中長期保全計画に基づく、大規模改修として、池尻分団車庫の修繕工事を実施する。また、東野分団車両の更新整備を行う。	53,209				090103	消防総務課
121070	消防庁舎等管理運営事業	災害対策の拠点となる消防庁舎を適切な管理運営により常時良好な状態に保つ。	消防業務に支障を生じさせぬよう、消防庁舎を常時良好な状態に維持管理する。	31,098				090101	消防総務課
121084	消防通信設備等運営事業	消防指令管制システムおよび消防救急無線設備その他の消防通信設備等を機能的かつ常時良好に安定稼働させる。	消防指令管制システムおよび消防通信設備等を常時良好に維持管理し、正常に安定稼働できるよう運用を図る。	319,482				090101	情報管理課

大綱 1 安全・安心

施策 12 消防・救急

実施施策 122 火災予防対策

評価部局： 消防局

関連部局： ー

実施 施策の 目標	<p>市民・事業所等に対する防火思想の普及・啓発事業の充実を目指すとともに、防火対象物・危険物施設等の位置・構造・設備・管理状況等、法令に基づく指導強化に努め、火災および火災による被害の軽減を図る。</p> <p>平成29年度に発足した特別査察員による防火対象物の査察を継続し、消防法令違反の是正を推進し、建物火災の出火率や危険物施設での災害発生件数の低減を目指す。</p> <p>消防用設備等の訓練資機材を活用して、新たに資格と経験を有する防火教育指導員を起用し、民間企業・公的機関・市民(地域)等を対象とする出前講座(消防訓練指導)を展開し、火災予防啓発の効果を高める。充実した消防訓練をあらゆる機会を通じて年間約2万人に展開し、市民・企業等の緊急時の対応能力と防火意識の向上を図る。</p>
-----------------	--

令和 7年度 の取組	<p>火災予防啓発事業として、防火教育指導員を有効に活用し、市民・事業所等に対する防火思想の普及・啓発に努め、火災に対する知識及び初期対応能力を高める。訓練等の参加者目標2万人達成に向け、事業所や小学校に対し、能動的に訓練支援を行う。予防行政事務として、年間査察計画に基づく、効率的な予防査察を行い、防火対象物、危険物施設等の位置・構造・設備・管理状況及び防火管理体制について適切な指導に努めるとともに、消防法令違反を確認した際は、必要に応じ、特別査察員等による査察や指導を行い、組織的に違反是正を推進する。幼年消防クラブ育成事業として、幼稚園・こども園の年長児を対象に組替式や出初式等の年間行事を通じ、正しい火の取扱いや消防への理解を深め、幼年消防クラブの目的である幼少期からの防火意識の醸成に努める。</p>
------------------	--

成果 指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				-	R5	R7	R8	R9	R10
①	出火率(%)	↓	人口1万人当たりの出火件数(平成31年中の全国平均2.95を下回るH31実績値を基準値に設定)	目標		2	2	2	2
				実績	1.2				
②	危険物施設での災害発生件数(件)	=	危険物施設からの災害件数(火災・流出事故)	目標		0	0	0	0
				実績	0				
③	防火安全教育訓練等参加者数(人)	↑	市民・企業(従業員)等における防火訓練等参加人数	目標		20,000	20,000	20,000	20,000
				実績	15,181				

事務事業

事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R7	R8	R9	R10		
122010	予防行政事務事業	消防法令等に基づき規制事務および火災予防の指導を行う。	消防法令に基づく火災予防・規制事務。査察業務計画に基づく、効率的な査察を実施し、組織的な違反是正、住宅防火対策、放火対策を推進する。	1,222				09 01 01	予防課
122020	幼年消防クラブ育成事業	各園の年長園児を対象とした、クラブ員への防火安全教育を行う。	幼年消防クラブ結成式、出初式等の年間行事を通じ、防火意識の向上を図る。	336				09 01 01	予防課
122033	火災予防啓発事業	火災予防啓発を行うため、市民・企業に向けた防火安全教育指導を行う。	市民(地域)、事業所、学校等へ資機材を活用した訓練の支援を行い、火災予防啓発を推進する。	240				09 01 01	予防課

大綱 1 安全・安心

施策 12 消防・救急

実施施策 123 救急活動体制の向上

評価部局： 消防局

関連部局： ー

実施施策の目標

急速な高齢化で救急需要が高まる中、傷病者を迅速に適切な医療機関へ搬送するために、救急隊を増隊し、更なる救急体制の強化を図る。

また、統合新病院との連携協力で、救急搬送体制を充実強化するとともに、地域のメディカルコントロール協議会およびその他の医療機関等とも連携しながら、早期医療機関への搬送を目指す。

救急救命士および指導救命士を計画的に養成するとともに、指導救命士によるOJT教育や救急隊員研修会などの内部研修をはじめ、各種学会や病院実習等の外部研修等も充実させ救急救命士の質の担保と知識技術の向上を図る。

また、市民による応急手当を普及啓発し、心肺蘇生法の重要性への理解を広め、必要となる施設を対象に救急シミュレーションを実施し、救命の連鎖の強化を図る。更に救急件数の増加に伴う救急需要対策として、高齢者の屋内転倒や熱中症などの救急事故を未然に防ぐことを目的に、予防救急を取り入れた講習会を実施して市民力を高めるとともに、救急車の適正利用等の啓発を行う。

令和7年度の取組

救急隊の増隊に向けた取り組み及び救急車両を新規整備することで救急体制の強化を推進する。また、地域のメディカルコントロール協議会等への参画により救急医療機関と更なる関係構築に努め、迅速搬送に繋げるとともに統合新病院との救急体制の連携を見据えた協議を継続して実施する。

指導救命士、救急救命士を計画的に養成するとともに、指導救命士を中心とした研修体制の更なる充実、外部講師などを招いた各種研修を実施して、救急隊員の育成を図ることで全体の底上げを図る。

また、普通救命講習などの各種救急講習を充実するとともに、応急手当普及員の資格を活かし、伊丹救急ボランティアの活躍の場を広げる。救急シミュレーションについては、介護事業所等の職員に対しては、主に入所施設を対象に計画的に実施するとともに、小・中学校の教職員に対しては、令和7年度中に市内全ての学校での訓練が一巡するため、今後、対象施設や実施方法等について、関係機関等と調整を図り検討していく。更に救急需要対策の一環として予防救急を広く市民に啓発する。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度				
					R5	R7	R8	R9	R10
①	平均医療機関収容時間(分)	↓	119番受信から傷病者を医療機関に収容するまでの平均時間(速報値)	目標		40	39	38	37
				実績	41.8				
②	軽症搬送率(%)	↓	軽症搬送数/総搬送数(人員)	目標		56	56	56	56
				実績	56.8				
③	救急救命士配置率(%)	↑	救急隊への救急救命士配置数/全救急隊員数	目標		63	63	63	63
				実績	68.8				
④	救急講習等年間受講者数(人)	↑	救急講習等年間受講者数(人)	目標		5,712	5,770	5,828	5,887
				実績	5,655				

事務事業

事務事業コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款項目	担当課
				R7	R8	R9	R10		
123013	救急活動事業	救急隊の増隊による救急体制強化および統合新病院との連携強化に伴い迅速適切な医療機関への搬送と研修体制の充実強化により救急隊の高度化を図る。	医療機関との連携強化、各種研修会の開催や指導救命士による救急隊員の育成により、救急隊の機能強化を図る。	12,374				09 01 01	救急課
123023	応急手当等普及啓発事業	救急ボランティアを活用した救命講習等の普及啓発と予防救急、救急シミュレーションによる救急需要対策を実施する。	普通救命講習を始め各種救急講習等の実施、救急シミュレーション及び予防救急を計画的に実施する。	230				09 01 01	救急課

大綱 1 安全・安心

施策 13 交通安全・地域防犯

実施施策 131 交通安全対策の推進

創生

評価部局：都市交通部

関連部局：学校教育部

実施 施策の 目標	<p>道路交通法の改正により、自転車の交通違反に対する取り締まりや罰則の規定が整備されることに伴い、市民の交通ルールへの理解をより深める必要があることから、伊丹警察署等の関係機関と連携し街頭啓発や交通安全教室を実施する。街頭啓発では、市内で発生した自転車事故の分析結果から、各事故多発地点での特徴に応じた啓発を重点的に実施するとともに、歩行者保護を自転車をはじめとする車両の運転者へ呼びかける。また、交通安全教室では、幼稚園・保育所等で小学校就学前の児童に対して道路の渡り方や信号の見方等の基本的な交通ルールを指導するほか、高校、事業所、地域等においては、自転車事故分析結果から作成した教材を活用するなど効果的な教室を実施する。これらの取り組みにより、交通ルールの遵守、マナーの向上を図ることで、市民の安全・安心を確保する。</p>									
令和 7年度 の取組	<p>街頭啓発活動では、自転車事故多発地点を中心に、事故の要因や発生時間帯に合わせて効果的に実施するとともに、信号機のない横断歩道の周辺で車両の運転者に対し歩行者優先を呼び掛ける。 幼稚園、保育所等の就学前施設や小中学校で実施する交通安全教室では、適宜、内容の見直しを行うとともに、自転車通勤・通学者が多い企業や高校で実施する自転車交通安全教室では、道路交通法の改正に伴い、自転車の交通違反に対する罰則が強化されることから、自転車の安全利用や交通ルールの順守について改めて周知を図る。 また、市内17小学校区ごとに自転車事故発生場所や通行時の注意点を示した「自転車ハザードマップ」を更新し、地域の自転車交通安全教室等の教材として活用することで交通安全意識の向上を図る。併せて、大型商業施設等で、体験しながら交通安全について学ぶことができる啓発イベントを実施する。これらの取り組みは、伊丹警察署等の関係機関と連携・協力し推進する。</p>									
成果 指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10	
	① 年間交通事故発生件数(件)	↓	年間事故発生件数/人口(各年1月1日現在)×10,000(人口1万人あたり)	目標		21.7	21.6	21.5	21.4	
				実績	21.8					
	② 年間の自転車関連事故件数(件)	↓	年間自転車関連事故件数/人口(各年1月1日現在)×10,000(人口1万人あたり)	目標		8.0	7.9	7.8	7.7	
				実績	8.1					
③ 年間の高齢者交通事故発生件数(件)	↓	伊丹市内における高齢者の年間交通事故発生件数	目標		138	136	134	132		
			実績	140						
④ 交通安全教室の参加者数(人)	↑	幼児・地域・事業者等への交通安全教室参加者数	目標		4,800	4,825	4,850	4,875		
			実績	4,779						
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
131013	交通安全啓発事業	自転車事故をはじめとする交通事故全般の低減・防止を目的とした交通安全意識の向上を図る啓発を推進する。	自転車事故多発地点等での街頭啓発や交通安全教室を実施するとともに、様々な情報媒体を活用し啓発を行う。	10,799				02 01 11	都市安全企画課	
131030	自転車交通安全教室事業	児童生徒に対する、自転車利用時の交通ルール遵守、交通マナーの向上等交通安全意識の高揚を図る。	発達段階に応じた自転車交通安全教育を実施することで、児童生徒の交通安全意識を向上させ危機対応能力を育む。	470				10 08 01	保健体育課	

大綱 1 安全・安心

施策 13 交通安全・地域防犯

実施施策 132 地域防犯力の強化

創生

評価部局： 都市交通部

関連部局： 市民自治部

実施 施策の 目標	市内に設置した1,200台の安全・安心見守りネットワークに加え、市バス全車両および市内全小学校の児童くらぶにまちなかミマモルメ移動式受信器を設置することで、きめ細やかな受信器網を確立し、犯罪の抑止や事件・事故の早期解決、児童の登下校・認知症高齢者の徘徊時の位置情報の通知など、見守り体制の強化による安心感を高めるとともに、安全・安心見守りカメラとAIの活用について調査研究を進める。また、自主防犯活動啓発事業については、伊丹警察署等の関係機関と連携して防犯に関する周知・啓発を行うことで市民の防犯意識向上を図る。 これら見守りネットワークのハード事業と市民の防犯意識の向上を図るソフト事業をともに進めることでさらなる「安全・安心を実現するまち」を目指す。
-----------------	--

令和 7年度 の取組	安全・安心見守りネットワークの安定した運用と並行して、機器更新を遅滞なく円滑に実施し、さらなる犯罪の抑止、事件・事故の早期解決及び児童・高齢者等への見守りの強化を図る。 また、市民の防犯意識向上を図るため、伊丹警察署等の関係機関と連携し、自転車盗難や特殊詐欺等の防犯に関する情報の周知・啓発を、市ホームページやSNS等様々な媒体を活用し実施する。
------------------	--

成果 指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				-	R5	R7	R8	R9	R10
①	年間の犯罪認知件数(件)	↓	伊丹市内における年間の犯罪認知件数	目標		1,500	1,400	1,300	1,200
				実績	1,516				
②	街頭犯罪認知件数(件)	↓	伊丹市内における街頭犯罪認知件数	目標		700	650	600	550
				実績	702				

事務事業

事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R7	R8	R9	R10		
132013	安全・安心見守りネットワーク事業	安全・安心見守りネットワークを市内1,200か所および市バス全車両・市内全小学校児童くらぶに整備することにより、犯罪の抑止や事件・事故の早期解決、災害への早期対応および児童などの見守り体制の強化を目的とし、AIの利活用について調査研究を進める。	安全・安心見守りネットワークの安定した運用管理、「まちなかミマモルメ」機能向上に係る周知・啓発を行う。	39,518				02 01 11	都市安全企画課
132022	安全・安心見守りネットワーク機器更新事業	平成27.28年度および令和元年度に設置した安全・安心見守りネットワーク計1,200台の機器更新を実施する。	機器更新における既存端末廃棄及び新規端末設置に係る進捗管理を実施する。	276,545				02 01 11	都市安全企画課
132030	自主防犯活動啓発事業	伊丹警察署等の関係機関と連携して防犯に関する情報を周知・啓発することで、市民の防犯意識の向上を図る。	自転車盗難や特殊詐欺等の防犯情報について、街頭での啓発活動の他、様々な情報媒体を活用し周知する。	2,268				02 01 11	都市安全企画課
132040	犯罪被害者等支援事業	本市の犯罪被害者支援制度を広く周知することにより、犯罪被害者に迅速でかつ、きめ細やかな支援を行う。	市ホームページ等による支援制度周知や、犯罪被害者週間における啓発イベントを実施する。	1,395				02 01 11	同和・人権・平和課

大綱 1 安全・安心

施策 13 交通安全・地域防犯

実施施策 133 消費者行政の推進

評価部局： 市民自治部

関連部局： —

実施 施策の 目標	<p>消費者安全法に基づき、消費生活相談員を配置し、市民からの事業者に対する苦情や問い合わせ等の相談に応じて解決を図り、必要に応じて助言、あっせんにより消費者被害を回復させるなど消費生活相談業務を推進し、安全・安心な伊丹市に寄与することを目標とする。</p> <p>また、消費者被害の未然防止・拡大抑止のためタイムリーな情報収集・情報発信に取組むとともに、ライフステージに合わせた講座やイベントでの情報提供等各種啓発活動を通じて、効果的な消費者教育を推進することで、市民の消費生活の安定および向上に寄与する。</p>									
令和 7年度 の取組	<p>市民の消費生活上のトラブルからの救済を図るため、消費生活相談員が市民からの事業者に対する苦情や問い合わせ、要望等の相談を受け付け、必要に応じあっせんを行い消費者の被害回復に努める。また、令和8年度の消費生活相談システム更新に向けて必要な機器の調達、回線整備・接続テストなどを適切に進めていく。</p> <p>消費者啓発講座に関しては、従来実施してきた市民の依頼により講師を派遣する出前型の講座に加え、消費生活センターが企画して参加者を募る集合型の講座を実施し、消費生活センターから、市民に向けて積極的に参加の呼びかけを行っていく。</p> <p>また、令和6年度に引き続き、各地域における集まりで消費者啓発パンフレットを使った説明を行う他、啓発チラシ配布や、メールマガジン配信を活用しタイムリーに消費生活情報の提供を行っていく。</p>									
成果 指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度					
					R5	R7	R8	R9	R10	
	①	消費生活相談の解決率(%)	↑	消費生活相談新規受付件数に対する解決割合	目標	97	97	97	97	97
					実績	97				
②	消費生活啓発情報提供件数(件)	↑	夕食サポート利用者への情報提供件数・啓発チラシ配布数・メールマガジン配信の延べ数等の総数	目標		52,000	53,000	54,000	55,000	
				実績	51,624					
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
133010	消費生活相談事業	消費生活上のトラブルに遭っている市民の救済を図る。消費生活相談員を配置し、市民からの相談に応える。	受け付けた相談に対し、適切な助言を行い、必要に応じて消費者と事業者間のあっせんに入る等、消費者トラブルの解決を図る。	25,705				07 01 04	消費生活センター	
133023	消費者教育・啓発事業	消費生活の知識を習得し、消費者被害に遭わないよう未然に防止する。消費者市民社会を担う市民を育成する。	市民の各ライフステージに合わせた講座を実施する。また、消費生活情報の収集・発信を行う。	2,284				07 01 04	消費生活センター	

